

巻頭言

大学寄附講座「ワーカーズコープ論」

上平 泰博 (協同総研専務理事)

ボローニャ大学は、1088年に創立されたヨーロッパ最古の大学として知られている。伝統と格式ある中世の都市大学として注目されていたのではない。当時の大学生たちが同業組合(Guild)をつくり教授たちを採用し雇用していたことにくわえ、大学自治運営権を学生団体が掌握し、「学長」選任人事も学生側にあった点にある。学生たちは大学経営の担い手であると同時に、ボローニャの市民でもあったから、下宿代の値下げなど生活改善等の学生市民運動によって行政当局とかけあったりしている。つまり学生とは大学自治精神の宿った、市民自治の担い手でもあった。これは未来の大学像ではなく、11世紀の出来事である。

ボローニャ大学とは正反対に、教授たちがギルドをつくり創立したのがパリ大学(1215年)だった。パリ大学のギルド教授会による大学自治権の所在もまた明確だった。

ところで、イエズス会のフランシスコ・ザビエルは、布教のため日本を1549年に訪れている。ザビエルは日本に神学部、法学部、医学部を含む総合大学をつくりたいとの要望をローマ法王庁へ

書き送っている。このことを端緒に、上智大学(SOPHIA UNIVERSITY)の設立に結びついたことから、大学創立の淵源は16世紀とされている。種子島から始まった宣教師たちの「他者のために、他者とともに生きる」(Men and Women for Others, with Others)という布教の原点は、当時のヨーロッパ最先端の学問研究の成果を庶民に披露し、教育熱と信仰熱がともに地域でひろがっていく。それはそれは、体制の危機となったろう。

ザビエルたちが日本で布教を始めたころ、日本にも「座」(ギルド)が登場していた。近世に入ると「株仲間」の商業組合、手工業組合など職業別業組合が盛んに結成されている。村落共同体にも貨幣経済が押し寄せ、ギルドの形体を帯びてきたことがわかる。幕末の動乱と「明治維新」最大の功労者は、天文学的な借金漬けにあって証文の棒引きを繰り返してきた、戦場なき兵法と儒教を退屈に学んでいた武士階級ではなく、実際には封建的な身分制とは真逆の「商工農士」の順になっていたのではないか。

11世紀に発達した中世ヨーロッパ都

市の商業ギルドと12世紀から始まる手工業ギルドは、後に自由を渴望して近代市民社会を形成する者の立場から見れば、ギルドの政治経済上の影響力はあまりに大きく、独占的で排他的な同業組合体質の林立でしかなかったろう。望むべく資本主義制度とは全く異質の存在であったから、淘汰され解体したかのように語られてきた。ドイツの「ツunft」(Zunft) 闘争のように、ギルド間には凄まじい覇権争いが繰り返されていた。つまるところ、産業革命後の資本主義大工業生産システムを歓迎する者たちからすれば、中世ギルドは前近代的な制度なのであって、ギルド社会は17世紀以降に消滅しなくてはならない存在であった。

しかし、このような型通りの歴史解釈は、分断専門分野の学者によって描かれ、勝者権力者の側から都合よく操作されたものである。

中世にはじまった同業組合(ギルド)の延長にあって、近代国家成立過程に表記せざるを得なかった団体「結社の自由」(明治憲法29条)は、日本協同組合史研究(コーポラティブソサエティーとして)の大胆な見直しも迫ってはいまいか。協同組合は労働組合の運動から始まったとか、二宮尊徳から協同組合の原初を説明してはいけなйдらう。

戦後日本を生き延びた人々は、中小企業

をはじめとする様々な「職人ギルド」業態がいたるところあったことを知っているし、それを誰もが目にできた。家内工業的な職業訓練による匠技の伝承のみならず、住込み型の生活も多々あったことから「親方」を中心に大家族ぐるみの様相を保ちながら、地域社会への係わりから躰まで職人・徒弟の人間形成に役割と責任も担っていた。日本式ギルドは、全人格的な包摂対応で、「一人前」に育て上げる教育機能を有していた。

大学に話を戻そう。順調に行けば、来年度から沖縄5大学で単位授与のある寄附講座科目「ワーカーズコープ論」(今年度は3大学)が開講される予定になっている。来年度開講の福島の大学でも、学生のみならず市民が受講できる「市民大学」の様相を帯びている。

社会的に排除され寄り添い協同して働く組合員も少なくない、お金のない弱小ワーカーズコープが、数年後には地域で開催されてきた協同集会とタイアップしながら、数十大学で寄附講座を開講するかもしれない。

もはや官邸や文科省お墨付きの認可(協同組合)大学をつくる必要性もなかろう。私立大学モデルを構想せずとも、ヤドカリ寄附講座方式で十分ではないか。

大震災による原発の余波が収まらない福島と、新基地建設に翻弄され巨大

軍事基地を押し付けられてきた「戦後なき」火薬庫の沖縄において、地域と市民に開かれた大学寄附講座の火蓋が切られようとしている。

縮小する日本の美しい自然と、日本社会の最大矛盾を回避せずに、真正面から向き合うのがワーカーズコープ(論)である。寄附講座には、出資して一人一票の議決権をもつ現場組合員たちが、「教授」となって、学生たちを「指導」するだろう。学生たちも学び働く協同組合員であれば、先のボローニャ大学とパリ大学のメソッドを生かせば、両者の関係は自由と自治のみならず、対等平等性にくわえた友愛性も築

かれよう。

イギリスには協同組合立の大学があるが、ヨーロッパには市民や親たちが立ち上げて運営する国立・公立の学校はいくらでもある。

どうして日本だけが、総理大臣の「お友達」でないと新設の公立・私立の学校がつかれないのか、なんとも情けない話ではないか。

協同総研を去就するにあたって、それくらいのことは言っておきたい。学校教育は行政や総理大臣の許認可ではなく、学校をつくる、学校をつくりたい当事者主体こそが問われているのだということ。

ケアの視点から地域づくりを考える

地域づくりの課題は、社会的困難の深刻化をともなって構造的な問題となっています。とくに、一般労働市場における雇用の劣化と、それともなう非正規雇用の増大は、働いている人々だけでなく次世代を担う若者のはたらくことへの困難となって現れています。また、人口減少と少子・高齢化による地域の担い手の減少は、生活インフラの低下や誇りや生きがいにも影響を与え、地域の存続そのものを脅かしています。

本特集では、こうした社会的困難の拡大にたいして、あらためて人と人の信頼関係をベースに「ケアの視点から地域づくりについて考える」をテーマに設定しました。この視点を考えるにあたり原田正樹さん(日本福祉大学)「社会福祉の政策動向 ―地域生活支援と地域づくり―」、岡檀さん(慶応義塾大学SFC研究所)「生き心地の良い地域づくりを考える ―日本で最も自殺の少ない町の調査から―」、中村雄介さん(特定非営利活動法人 暮らしづくりネットワーク北芝)には「市民が育て、地域で循環するコミュニティ経済への挑戦 ―生きづらさを解消し、豊かな自立と就労に結ぶ仕事づくり・地域づくり―」の原稿を寄せていただいた。

まず、原田さんからは社会保障政策の転換点について歴史的に整理していただいた。とくに、「地域共生ケアシステム」の具体化として「地域力強化検討会」でまとめられた「中間とりまとめ」が、あらためて地域福祉の制度化の権利としての社会保障と住民自治による地域づくりの方向性が提起されていることについて説明いただいた。

また、岡さんには「自殺の少ない町では、なぜ自殺発生が抑制されているか」という徳島県旧海部町の研究から「生き心地の良い地域づくり」において大切な視点を教えていただいた。それは、1)緊密しない、ゆるやかな人間関係、2)人の評価を固定化させない、3)有用感、5) SOS発信を促す5つが地域で人々が暮らす上で生きづらさを取り除いていく大切な視点であることをお話しいただいた。

さらに、中村さんからは大阪府箕面市におけるまちづくり実践の中で若者とともに生きる地域づくりの取り組みについてお話しいただいた。ここでは、1)支える側から共に支え合う関係性をもつこと、2)地域で生きづらさを感じている若者を通して地域社会の現状を知ることが地域を豊にすること、3)生きづらい若者が社会や地域をつくことが人や地域を豊かに育てていくことを提起いただいた。(編集部)

(本特集は、2017年4月8・9日に開催されたワーカーズコープ・センター事業の「ケアと地域づくり全国研修」の講演録です。)